

3 比較制度論を応用した日本型教育行財政システムの生成・展開・再編に関する研究
研究代表者 本多 正人（教育政策・評価研究部総括研究官）

①研究の趣旨，ねらい

本研究は高度経済成長期と重なる1960年代後半以降の教育改革論議に注目し、従来は教育制度の能力主義的再編を目指した改革論、あるいは経済に対する教育の従属が顕著であった時代という評価が主流であった教育学研究の中であって、1960年代固有の意味づけをすることを目的とし、比較制度論研究などの示唆を得ながらこの時期に教育制度の安定化が進んだことを再評価することを目的とする。

②研究成果の概要

○教育委員会制度は米国の伝統的なモデルから発して、現在にいたるまでの間に、「日本型教育委員会制度」とも呼べる形態を制度化していったことを裏付けた。

○児童生徒数の変化と教育委員会数及び教育委員会事務局職員数が連動せず、地方公共団体の執行機関として処理しなければならない事務の有無にのみ規定されている。

○地方教育費調査の経年データにより、公費に組み入れられた寄附金のシェアに変化が生じるのが1970年代であったことを確認し、制度的安定と教育費財源構成の変化とのタイムラグにより、制度変化にともなう経路依存的状況が教育においても確認された。

○中央教育審議会「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」答申（いわゆる四六答申）に関連して国立公文書館が所蔵する議事録資料等の目録を整理することで、各特別委員会で準備・検討された各種資料の変遷の過程や出席者・担当者名を網羅的に掲載した目録を作成した。

○四六答申前後の政治状況を分析することで、なぜこの答申の提言内容が長らく実現せず、「第三の教育改革」が失敗に終わったかを、「生産レジームの再編」が行われなかったことを要因とする分析を行った。

③中期目標との関連性

○〔目標1〕中長期的な視点に立った戦略的な教育政策の企画・立案に資するための理論的・実証的な調査研究の推進

○〔目標1〕（4）教育制度の変遷発展に関する調査研究の実施

④本研究に盛り込まれている主なデータ項目

- 「地方教育費調査」項目名の変遷一覧
- 中央教育審議会四六答申関係速記録・配布資料目録

⑤今後の研究予定

- 教育委員会制度が定着・安定化した60年代と、教育委員会制度の機能強化が謳われた1980年代以降について質的にはどのような変化が起きているのかを明らかにする。
- 教育委員会の活動量において把握しうるようなデータの収集と分析方法を検討していくことにより、日本型教育委員会制度の構造分析を進めるための手法を検討する。

⑥キーワード

- (1) 教育財政 (2) 教育政策 (3) 教育委員会制度
- (4) 制度論 (5) レジーム (6) 高度経済成長

⑦本研究の研究報告書

- 比較制度論を応用した日本型教育行財政システムの生成・展開・再編に関する研究報告書

⑧関連する先行研究や参考となる研究等

- 雨宮昭一『戦時戦後体制論』岩波書店，1997年
- 橋本寿朗『戦後日本経済の成長構造－企業システムと産業政策の分析』有斐閣，2001年